

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月16日

【中間会計期間】 第83期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 愛知機械工業株式会社

【英訳名】 AICHI MACHINE INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中 川 正 人

【本店の所在の場所】 名古屋市熱田区川並町2番12号

【電話番号】 052(681)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部主管 国 領 善 雄

【最寄りの連絡場所】 名古屋市熱田区川並町2番12号

【電話番号】 052(681)1113

【事務連絡者氏名】 経営管理部主管 国 領 善 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	58,758	62,842	62,680	120,836	130,523
経常利益 (百万円)	2,047	2,499	2,828	4,416	5,928
中間(当期)純利益 (百万円)	2,714	1,422	260	5,344	2,186
純資産額 (百万円)	46,010	49,731	50,513	48,292	50,457
総資産額 (百万円)	88,698	93,163	95,053	92,480	96,958
1株当たり純資産額 (円)	507.81	548.93	557.65	533.02	556.99
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	29.96	15.70	2.87	58.99	24.14
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	51.9	53.4	53.1	52.2	52.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,721	4,963	4,740	6,992	11,068
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,682	10,489	5,270	2,473	14,349
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	159	5,292	381	4,605	3,103
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	2,183	1,856	1,002	2,091	1,914
従業員数 ()内は中間期末 (期末)臨時従業員数で 外数 (人)	2,739	2,584	2,582 (560)	2,614	2,576 (613)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載していない。

3 従業員数は、就業人員数を表示している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	56,745	60,848	60,633	117,036	126,408
経常利益 (百万円)	1,979	2,349	3,094	3,934	5,752
中間(当期)純利益 (百万円)	2,701	1,343	618	5,009	2,172
資本金 (百万円)	8,518	8,518	8,518	8,518	8,518
発行済株式総数 (千株)	90,655	90,655	90,655	90,655	90,655
純資産額 (百万円)	43,593	47,260	48,479	45,898	48,045
総資産額 (百万円)	84,110	88,880	92,456	88,156	93,390
1株当たり純資産額 (円)	481.13	521.66	535.20	506.59	530.36
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	29.82	14.83	6.83	55.29	23.98
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)					2.00
自己資本比率 (%)	51.8	53.2	52.4	52.1	51.4
従業員数 ()内は中間期末 (期末)臨時従業員数で 外数 (人)	2,322	2,310	2,303 (477)	2,312	2,286 (520)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

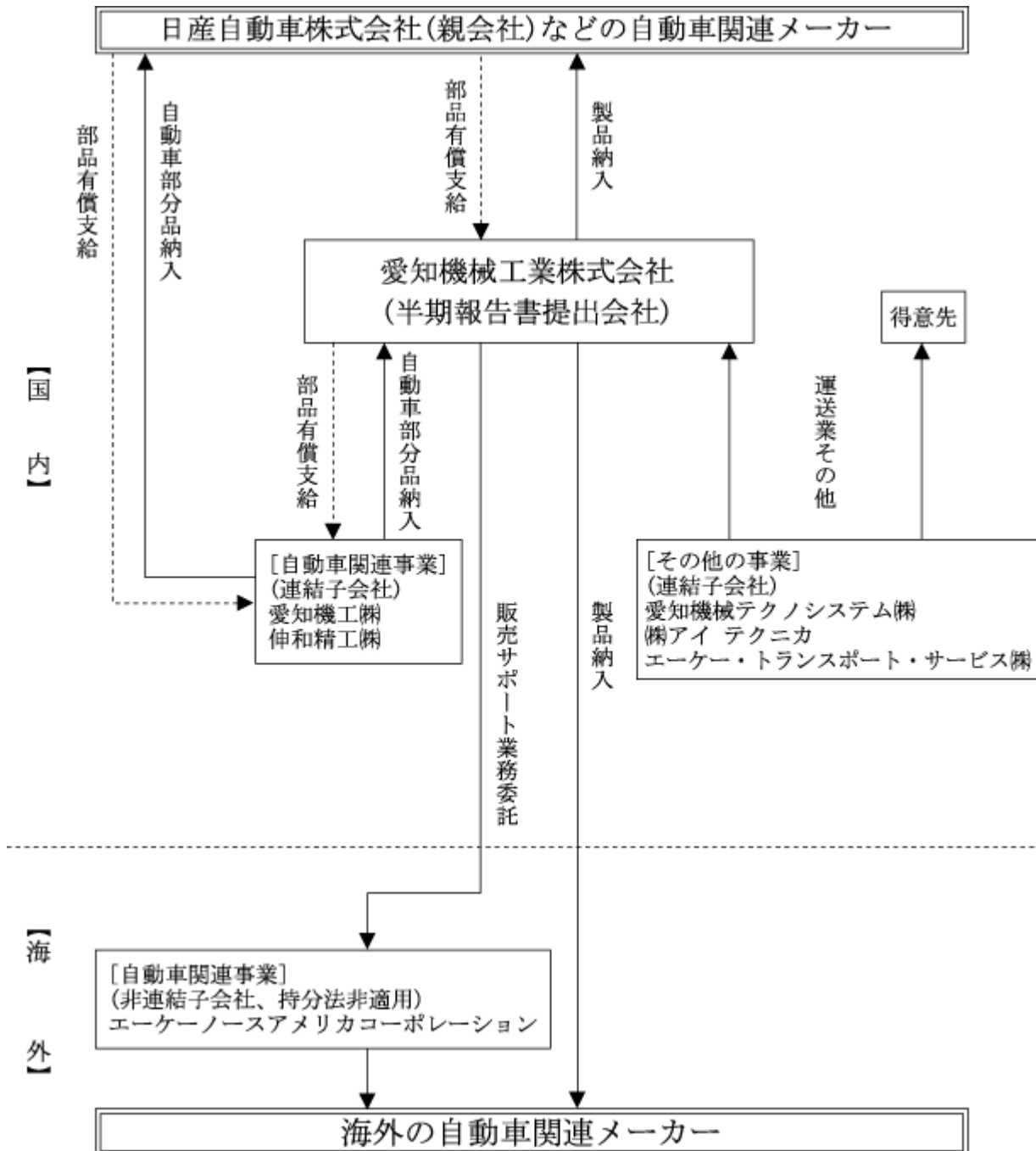
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載していない。

3 従業員数は、就業人員数を表示している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

当社グループは、当社及び連結子会社5社並びに非連結子会社(持分法非適用)1社で構成され、当社の親会社である日産自動車株式会社などの国内外自動車関連メーカーへのエンジン、マニュアルトランスミッションなどの製造・販売を主要な事業としている。



3 【関係会社の状況】

株式会社白鳥については、平成17年9月30日に当社が所有していた全株式を同社の取引先である三甲株式会社に売却した。この結果、同社は当社の連結子会社でなくなった。

愛知機工株式会社については、平成17年10月1日に株式会社ヨロズが設立した子会社である株式会社ヨロズ愛知に対し、土地・建物を除き営業譲渡した。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
自動車関連事業	2,502 (553)
その他の事業	80 (7)
合計	2,582 (560)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループから外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パート、嘱託を含む)である。また、臨時従業員は()内に中間期末時点の人員を外数で表示している。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	2,303 (477)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に中間期末時点の人員を外数で表示している。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループ(当社及び当社連結子会社)の売上高に占める自動車関連事業の売上高の割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

また、当社グループには、本国以外の区分に属する国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、所在地別セグメントの記載を省略している。

当中間連結会計期間のわが国経済は、情報技術(IT)産業の在庫調整がほぼ一巡し、企業収益の改善により設備投資も増加傾向にあり、景気は緩やかながら回復基調で推移した。

自動車産業においては、国内販売は、自動車メーカー各社が小型乗用車を中心に新型車やモデルチェンジ車を発売したことにより、乗用車及び商用車ともに増加した。トラックについても、大型トラックの販売が大きく増加したことなどから、全体として前年同期比3.0%増の1,881千台(除く、軽自動車)となった。

このような状況下において、当社グループは、自動車用エンジン、マニュアルトランスミッションなどのユニット専門会社として、業界トップレベルの品質と収益力を実現できるよう、平成15年度から平成17年度までの3年間の中期経営計画を推進するとともに、日産自動車株式会社はもとより、ルノーを始め取引先各社への販売拡大と新規取引先の開拓に鋭意努力した。

売上高を製品別にみると、エンジンについては、国内向け「ティーダ」、「ティーダラティオ」、「ノート」、並びに中国向け「ティーダ」、「ティーダラティオ」に搭載したHRエンジンが好調に推移したことにより増加し、29,863百万円(前年同期比22.5%増)となった。

マニュアルトランスミッションについては、欧州向け「エクストレイル」搭載分、及びマツダ株式会社向けが減少したことにより、13,257百万円(前年同期比21.0%減)となった。

また、自動車部分品ほかはCVTが減少したことなどにより、19,559百万円(前年同期比9.8%減)となった。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比0.3%減の62,680百万円となった。

損益面においては、売上高が微減となったものの、コスト低減などの合理化に取り組んだ結果、当中間連結会計期間の経常利益は2,828百万円(前年同期比13.2%増)となった。しかしながら、輸出入CVTの不具合による製品補償損失を特別損失として計上したことにより、中間純利益は前年同期比81.7%減の260百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は1,002百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ853百万円(46.0%)減少した。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と増減の要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は4,740百万円となり、前中間連結会計期間と比べ222百万円(4.5%)減少した。これは主に、未払費用が増加した一方で、税金等調整前中間純利益が減少したこと、及びたな卸資産が増加したことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は5,270百万円となり、前中間連結会計期間と比べ5,219百万円減少額が縮小した。これは主に、有形固定資産取得による支出が減少したことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は381百万円となり、前中間連結会計期間と比べ5,674百万円減少した。これは主に、有形固定資産取得による支出が減少したことにより、短期借入金の調達が減少したことによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
自動車関連事業	63,892	100.2
その他の事業	733	109.8
合計	64,626	100.3

(注) 1 金額の算出基礎は、工場渡し標準販売価格による。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

エンジン及びマニュアルトランスミッションなどは、日産自動車株式会社などより3ヶ月ごとの生産計画の内示を受け、これに基づき生産能力等を勘案して生産計画を立て、生産を行っている。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
自動車関連事業	61,946	99.6
その他の事業	733	109.8
合計	62,680	99.7

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日産自動車㈱	50,522	80.4	54,874	87.5

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において締結した経営上の重要な契約等はない。

5 【研究開発活動】

当社グループは、「開発はお客様の夢を実現するための出発点」と考え、お客様の満足を第一に考えることを基本として研究開発活動を行っている。

また、製品化に必要な企画・設計・試作実験までを一貫して行える体制を整えており、開発には、デジタルモックアップ、シミュレーション、データ解析などに最新のコンピュータシステムをフル活用し、クリーンでエコノミーな高性能エンジン、マニュアルトランスミッションをはじめとする先進的な製品開発を実現している。

自動車関連事業における当中間連結会計期間の研究開発費の金額は22百万円であった。

なお、その他の事業においては特筆すべき研究開発活動を行っていない。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設、除却などについて、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却などの計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりである。

当社の発行する株式の総数は、250,000,000株とする。但し、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	90,655,636	90,655,636	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	
計	90,655,636	90,655,636		

(注) 発行済株式のうち200,000株は、昭和27年11月1日愛知起業株式会社より賠償指定解除機械設備の現物出資を受けて発行したものである。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		90,655		8,518		12,345

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日産自動車株式会社	横浜市神奈川区宝町2番地	37,560	41.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,726	5.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,569	3.93
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	2,493	2.74
愛知機械工業従業員持株会	名古屋市熱田区川並町2番12号	2,052	2.26
北前好和	三重県多気郡明和町前野663番地の1	1,721	1.89
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	1,709	1.88
愛知機械工業取引先持株会	名古屋市熱田区川並町2番12号	1,377	1.51
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,246	1.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,120	1.23
計		57,575	63.51

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 73,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 90,083,000	90,083	
単元未満株式	普通株式 499,636		
発行済株式総数	90,655,636		
総株主の議決権		90,083	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式28株が含まれている。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 愛知機械工業株式会社	名古屋市熱田区川並町 2番12号	73,000		73,000	0.08
計		73,000		73,000	0.08

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	平成17年5月	平成17年6月	平成17年7月	平成17年8月	平成17年9月
最高(円)	549	530	495	503	506	495
最低(円)	454	450	457	465	455	445

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という)に基づいて作成している。

ただし、前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という)に基づいて作成している。

ただし、前中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び当中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		653		243		425	
2 受取手形及び 売掛金		20,438		19,366		23,488	
3 有価証券		161		59		89	
4 たな卸資産		4,250		6,337		4,213	
5 預け金		1,135		700		1,463	
6 繰延税金資産		2,596		3,446		2,650	
7 その他		2,014		2,841		2,340	
貸倒引当金		81		31		30	
流動資産合計		31,168	33.5	32,962	34.7	34,639	35.7
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1) 建物及び構築物		7,208		7,518		7,406	
(2) 機械装置及び 運搬具		34,847		36,792		36,804	
(3) 土地		6,131		6,125		6,131	
(4) その他		6,075	54,262	4,378	54,814	4,879	55,220
2 無形固定資産			166		163		173
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		1,456		1,321		1,367	
(2) 繰延税金資産		5,785		5,472		5,233	
(3) その他		338		331		337	
貸倒引当金		14	7,565	13	7,112	13	6,924
固定資産合計			61,995		62,090		62,319
資産合計			93,163		95,053		96,958
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		17,208		16,290		19,650		
2	2	6,454		6,353		6,550		
3		2,200						
4		5,243		8,138		6,229		
5		1,307		1,744		1,684		
6		3,549		4,137		4,465		
		35,963	38.6	36,664	38.6	38,581	39.8	
固定負債								
1	2	81						
2		1,211		1,946		1,472		
3		6,008		5,787		6,245		
4		158		127		188		
5		9		13		13		
		7,468	8.0	7,874	8.3	7,919	8.2	
		43,431	46.6	44,539	46.9	46,501	48.0	
(少数株主持分)								
少数株主持分								
(資本の部)								
		8,518	9.1	8,518	8.9	8,518	8.8	
		12,345	13.3	12,345	13.0	12,345	12.7	
		28,827	30.9	29,670	31.2	29,591	30.5	
		54	0.1	0	0.0	19	0.0	
		13	0.0	20	0.0	16	0.0	
		49,731	53.4	50,513	53.1	50,457	52.0	
		93,163	100.0	95,053	100.0	96,958	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			62,842	100.0		62,680	100.0		130,523	100.0
売上原価			55,872	88.9		56,244	89.7		116,057	88.9
売上総利益			6,969	11.1		6,436	10.3		14,465	11.1
販売費及び 一般管理費										
1 運賃諸掛		616			367			979		
2 給料手当		1,009			894			1,944		
3 退職給付費用		138			95			195		
4 役員退職慰労 引当金繰入額		19			18			48		
5 製品保証引当金 繰入額		1,666			742			2,514		
6 製品クレーム費					708			1,349		
7 その他		1,034	4,484	7.1	727	3,554	5.7	1,502	8,534	6.6
営業利益			2,485	4.0		2,881	4.6		5,930	4.5
営業外収益										
1 受取利息		0			0			1		
2 受取配当金		24			26			28		
3 固定資産賃貸料		8			7			16		
4 その他		35	68	0.1	18	52	0.1	42	88	0.1
営業外費用										
1 支払利息		41			2			59		
2 減価償却費		3			16			7		
3 租税公課		3			2			7		
4 たな卸資産 評価損					78					
5 その他		5	54	0.1	5	105	0.2	16	90	0.1
経常利益			2,499	4.0		2,828	4.5		5,928	4.5
特別利益										
1 投資有価証券 売却益					40			161		
2 固定資産売却益	1				42	83	0.1	161	161	0.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失										
1 投資有価証券 売却損		7					7			
2 固定資産売却損		81			226		371			
3 製品補償損失					2,000		1,100			
4 臨時外注費							685			
5 その他		19	108	0.2	254	2,481	3.9	212	2,377	1.8
税金等調整前 中間(当期) 純利益			2,391	3.8		431	0.7		3,712	2.8
法人税、住民 税及び事業税		66			1,215		98			
法人税等 調整額		902	968	1.5	1,044	170	0.3	1,427	1,525	1.1
中間(当期) 純利益			1,422	2.3		260	0.4		2,186	1.7

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			12,345		12,345		12,345
資本剰余金中間期末 (期末)残高			12,345		12,345		12,345
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			27,404		29,591		27,404
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		1,422	1,422	260	260	2,186	2,186
利益剰余金減少高							
配当金				181	181		
利益剰余金中間期末 (期末)残高			28,827		29,670		29,591

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		2,391	431	3,712
減価償却費		2,844	3,640	6,495
貸倒引当金の増減額 (減少:)		7	2	59
製品保証引当金の増減額 (減少:)		1,451	534	2,089
退職給付引当金の増減額 (減少:)		146	458	90
役員退職慰労引当金の 増減額(減少:)		12	53	41
受取利息及び受取配当金		25	26	29
支払利息		41	2	59
固定資産売却益			42	
固定資産廃却損		81	226	371
有価証券及び 投資有価証券売却益			40	161
有価証券及び 投資有価証券売却損		7		7
売上債権の増減額 (増加:)		355	3,967	3,405
たな卸資産の増減額 (増加:)		639	2,167	601
仕入債務の増減額 (減少:)		381	3,054	2,603
未払費用の増減額 (減少:)		1,220	1,919	214
未払消費税等の増減額 (減少:)		178	88	408
その他の増減額		3	108	305
小計		4,998	4,901	11,102
利息及び配当金の受取額		25	26	29
利息の支払額		41	2	78
法人税等の支払額		19	184	14
営業活動による キャッシュ・フロー		4,963	4,740	11,068

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入		0	30	30
有形固定資産の取得 による支出		10,485	5,470	14,532
有形固定資産 の売却による収入		71	68	64
投資有価証券 の売却による収入		10	53	201
連結範囲の変更を伴う 子会社株式譲渡による収入			33	
貸付金の回収による収入		3	0	3
その他投資等の増減額 (増加:)		88	14	117
投資活動による キャッシュ・フロー		10,489	5,270	14,349
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額 (減少:)		5,750	197	5,860
長期借入金の返済 による支出		456		551
社債の償還による支出				2,200
配当金の支払			181	
自己株式の取得による支出		1	3	4
財務活動による キャッシュ・フロー		5,292	381	3,103
現金及び現金同等物 の増減額(減少:)		234	911	177
現金及び現金同等物 の期首残高		2,091	1,914	2,091
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	1	1,856	1,002	1,914

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 愛知機工株式会社 愛知機械テクノシステム株式会社 株式会社アイ テクニカ エーケー・トランスポート・サービス株式会社 株式会社白鳥 伸和精工株式会社 なお、愛知機械テクノシステム株式会社とアダックス株式会社は、平成16年7月1日に愛知機械テクノシステム株式会社を存続会社として合併した。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 エーケーノースアメリカコーポレーション 上記子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、持分相当額中間純損益及び持分相当額利益剰余金等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外している。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 愛知機工株式会社 愛知機械テクノシステム株式会社 株式会社アイ テクニカ エーケー・トランスポート・サービス株式会社 伸和精工株式会社 なお、株式会社白鳥は、株式譲渡により当中間連結会計期間から連結の範囲より除外しているが、当中間連結会計期間までの損益計算書については連結している。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 愛知機工株式会社 愛知機械テクノシステム株式会社 株式会社アイ テクニカ エーケー・トランスポート・サービス株式会社 株式会社白鳥 伸和精工株式会社 なお、愛知機械テクノシステム株式会社とアダックス株式会社は、平成16年7月1日に愛知機械テクノシステム株式会社を存続会社として合併した。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 エーケーノースアメリカコーポレーション 上記子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、持分相当額当期純損益及び持分相当額利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社については、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性に乏しいため、この会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。</p>	同左	<p>非連結子会社については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性に乏しいため、この会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる子会社は、愛知機械テクノシステム株式会社ほか2社あり、すべて6月30日が中間決算日である。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。</p> <p>上記に記載した3社については、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結している。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は、愛知機械テクノシステム株式会社ほか2社あり、すべて12月31日が決算日である。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。</p> <p>上記に記載した3社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結している。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 たな卸資産 主として先入先出法による低価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 10～70年 機械装置及び運搬具 7～10年 その他(工具器具及び備品) 2～14年</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>製品保証引当金 製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,092百万円)については、主として15年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理をしている。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を主としてそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく必要額を計上している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,092百万円)については、主として15年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理をしている。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,092百万円)については、主として15年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理をしている。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還日の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還日の到来する短期投資からなっている。</p>

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>	

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において販売費及び一般管理費の「その他」に含めていた「製品クレーム費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。 なお、前中間連結会計期間の販売費及び一般管理費の「その他」に含めていた「製品クレーム費」は、419百万円である。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	118,147百万円	116,995百万円	119,539百万円
2 担保に供している資産及び対応する債務			
(1) 担保に供している資産			
建物及び構築物	294百万円		
機械装置及び運搬具	286		
土地	156		
計	738		
(2) 対応する債務			
短期借入金	673百万円		
長期借入金	81		
計	754		
3 保証債務等 従業員の銀行借入に対する債務保証	688百万円	564百万円	621百万円
4 受取手形裏書譲渡高	30百万円		15百万円

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 固定資産売却益の内訳		機械装置及び運搬具 0百万円 土地 42 計 42	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日) 現金及び預金勘定 653百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 33 有価証券勘定 161 預け金勘定 1,135 株式及び償還期間が3ヶ月を超える有価証券 60 <hr/> 現金及び現金同等物 1,856	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日) 現金及び預金勘定 243百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 有価証券勘定 59 預け金勘定 700 株式及び償還期間が3ヶ月を超える有価証券 <hr/> 現金及び現金同等物 1,002	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日) 現金及び預金勘定 425百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 33 有価証券勘定 89 預け金勘定 1,463 株式及び償還期間が3ヶ月を超える有価証券 30 <hr/> 現金及び現金同等物 1,914

(リース取引関係)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,109</td> <td>159</td> <td>949</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品他)</td> <td>1,037</td> <td>592</td> <td>444</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,146</td> <td>752</td> <td>1,394</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,109	159	949	その他(工具器具及び備品他)	1,037	592	444	合計	2,146	752	1,394	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,672</td> <td>282</td> <td>1,389</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品他)</td> <td>925</td> <td>544</td> <td>380</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,597</td> <td>827</td> <td>1,770</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,672	282	1,389	その他(工具器具及び備品他)	925	544	380	合計	2,597	827	1,770	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>連結会計年度末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,660</td> <td>213</td> <td>1,446</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品他)</td> <td>1,035</td> <td>576</td> <td>458</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,695</td> <td>789</td> <td>1,905</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	連結会計年度末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,660	213	1,446	その他(工具器具及び備品他)	1,035	576	458	合計	2,695	789	1,905
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	1,109	159	949																																															
その他(工具器具及び備品他)	1,037	592	444																																															
合計	2,146	752	1,394																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	1,672	282	1,389																																															
その他(工具器具及び備品他)	925	544	380																																															
合計	2,597	827	1,770																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	連結会計年度末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	1,660	213	1,446																																															
その他(工具器具及び備品他)	1,035	576	458																																															
合計	2,695	789	1,905																																															
<p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>241百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,166</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,407</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	241百万円	1年超	1,166	合計	1,407	<p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>283百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,505</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,788</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	283百万円	1年超	1,505	合計	1,788	<p>(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>298百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,626</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,924</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	298百万円	1年超	1,626	合計	1,924																														
1年内	241百万円																																																	
1年超	1,166																																																	
合計	1,407																																																	
1年内	283百万円																																																	
1年超	1,505																																																	
合計	1,788																																																	
1年内	298百万円																																																	
1年超	1,626																																																	
合計	1,924																																																	
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>260百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>204</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	260百万円	減価償却費相当額	204	支払利息相当額	12	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>170百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	170百万円	減価償却費相当額	154	支払利息相当額	14	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>517百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>340</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	517百万円	減価償却費相当額	340	支払利息相当額	25																														
支払リース料	260百万円																																																	
減価償却費相当額	204																																																	
支払利息相当額	12																																																	
支払リース料	170百万円																																																	
減価償却費相当額	154																																																	
支払利息相当額	14																																																	
支払リース料	517百万円																																																	
減価償却費相当額	340																																																	
支払利息相当額	25																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																																

2 オペレーティング・リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																		
<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	12百万円	1年超	16	合計	29	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	12百万円	1年超	4	合計	16	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	12百万円	1年超	10	合計	23
1年内	12百万円																			
1年超	16																			
合計	29																			
1年内	12百万円																			
1年超	4																			
合計	16																			
1年内	12百万円																			
1年超	10																			
合計	23																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
社債	60	60	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	42	134	92
(2) その他	59	59	0
合計	101	193	92

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,303百万円
マネー・マネージメント・ファンド	42

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他	59	59	0
合計	59	59	0

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	1,303百万円
-------	----------

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
社債	30	30	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	12	45	33
(2) その他	59	59	0
合計	71	104	33

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

 その他有価証券

 非上場株式

1,303百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)、当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)、及び前連結会計年度末(平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループの主要な事業は、エンジン・マニュアルトランスミッション・CVT及び自動車部分品の製造・販売であり、自動車関連事業の売上高及び営業利益は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、その記載を省略している。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社グループの主要な事業は、エンジン、マニュアルトランスミッション及び自動車部分品の製造・販売であり、自動車関連事業の売上高及び営業利益は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、その記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループには、本国以外の区分に属する国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	欧州	アジア	北米	計
海外売上高(百万円)	3,453	2,024	1,054	6,532
連結売上高(百万円)				62,842
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.5	3.2	1.7	10.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1)欧州：フランス

(2)アジア：韓国

(3)北米：アメリカ合衆国

3 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 548.93円	1株当たり純資産額 557.65円	1株当たり純資産額 556.99円
1株当たり中間純利益 15.70円	1株当たり中間純利益 2.87円	1株当たり当期純利益 24.14円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式がないため記載していない。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,422	260	2,186
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,422	260	2,186
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,598	90,585	90,596

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		5		9		2	
2 受取手形		17		24		25	
3 売掛金		19,808		18,946		23,174	
4 たな卸資産		3,801		6,191		3,778	
5 繰延税金資産		2,598		3,343		2,605	
6 その他		2,205		2,587		2,912	
貸倒引当金		143		23		28	
流動資産合計			28,293 31.8		31,079 33.6		32,471 34.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		5,975		6,255		6,112	
(2) 機械及び装置		33,824		36,250		35,735	
(3) 工具器具及び 備品		1,714		2,101		2,070	
(4) 土地		5,929		5,923		5,929	
(5) 建設仮勘定		4,201		2,243		2,670	
(6) その他		945		1,026		1,043	
有形固定資産 合計		52,591		53,800		53,562	
2 無形固定資産		158		158		166	
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		1,402		1,303		1,303	
(2) 繰延税金資産		5,773		5,467		5,226	
(3) その他		674		660		673	
貸倒引当金		14		13		13	
投資その他の 資産合計		7,836		7,418		7,190	
固定資産合計			60,586 68.2		61,377 66.4		60,919 65.2
資産合計			88,880 100.0		92,456 100.0		93,390 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		493		733		551	
2		16,465		15,067		18,559	
3		5,770		6,353		6,550	
4		2,200					
5	3	3,151		2,635		3,999	
6		5,191		8,261		6,235	
7		62		1,191		147	
8		0		0		8	
9		72		81		79	
10		72		109		292	
11		1,307		1,744		1,684	
流動負債合計		34,788	39.1	36,180	39.1	38,109	40.8
固定負債							
1		1,211		1,946		1,472	
2		5,497		5,741		5,616	
3		122		108		147	
固定負債合計		6,831	7.7	7,797	8.5	7,236	7.8
負債合計		41,619	46.8	43,977	47.6	45,345	48.6
(資本の部)							
資本金							
		8,518	9.6	8,518	9.2	8,518	9.1
資本剰余金							
資本準備金		12,345		12,345		12,345	
資本剰余金合計		12,345	13.9	12,345	13.3	12,345	13.2
利益剰余金							
1		2,129		2,129		2,129	
2		23,982		24,039		23,982	
3		258		1,466		1,086	
利益剰余金合計		26,370	29.7	27,636	29.9	27,198	29.1
その他有価証券 評価差額金		40	0.0				
自己株式		13	0.0	20	0.0	16	0.0
資本合計		47,260	53.2	48,479	52.4	48,045	51.4
負債資本合計		88,880	100.0	92,456	100.0	93,390	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		60,848	100.0	60,633	100.0	126,408	100.0
売上原価		54,445	89.5	54,638	90.1	113,040	89.4
売上総利益		6,402	10.5	5,994	9.9	13,367	10.6
販売費及び 一般管理費		4,069	6.7	3,154	5.2	7,659	6.1
営業利益		2,332	3.8	2,839	4.7	5,708	4.5
営業外収益	1	64	0.1	356	0.6	124	0.1
営業外費用	2	48	0.0	102	0.2	80	0.0
経常利益		2,349	3.9	3,094	5.1	5,752	4.6
特別利益				95	0.2	161	0.1
特別損失	3	77	0.2	2,351	3.9	2,240	1.8
税引前中間 (当期)純利益		2,271	3.7	838	1.4	3,673	2.9
法人税、住民税 及び事業税		7		1,198		14	
法人税等調整額		919	927	978	219	1,486	1,501
中間(当期) 純利益		1,343	2.2	618	1.0	2,172	1.7
前期繰越利益 又は前期繰越 損失()		1,085		848		1,085	
中間(当期) 未処分利益		258		1,466		1,086	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 先入先出法による低価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 10～70年 機械装置及び運搬具 7～10年 工具器具及び備品 2～14年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(1,092百万円)については、15年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理をしている。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく必要額を計上している。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(1,092百万円)については、15年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理をしている。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借 主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・ リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によって いる。	同左	同左
6 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成 のための基本とな る重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の 減損に係る会計基準(「固定資産の 減損に係る会計基準の設定に関する 意見書」(企業会計審議会 平成14 年8月9日))及び「固定資産の減損 に係る会計基準の適用指針」(企業 会計基準適用指針第6号 平成15年 10月31日)を適用している。 これによる損益に与える影響はな い。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	111,281百万円	114,444百万円	112,602百万円
2 保証債務等 従業員の銀行借入に対する債務保証	688百万円	564百万円	621百万円
3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「未払金」に含めて表示している。	同左	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益のうちの重要なもの	受取配当金 25百万円	受取配当金 325百万円	受取配当金 53百万円
2 営業外費用のうちの重要なもの	支払利息 36百万円	支払利息 2百万円 たな卸資産評価損 78	支払利息 51百万円
3 特別損失のうちの重要なもの	固定資産廃却損 70百万円	固定資産廃却損 158百万円 製品補償損失 2,000	固定資産廃却損 356百万円 製品補償損失 1,100 臨時外注費 731
4 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	2,711百万円 14	3,517百万円 23	6,227百万円 36

(リース取引関係)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,109</td> <td>159</td> <td>949</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品他</td> <td>1,011</td> <td>589</td> <td>422</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,120</td> <td>748</td> <td>1,371</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間会計期間末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,109	159	949	工具器具及び備品他	1,011	589	422	合計	2,120	748	1,371	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,643</td> <td>278</td> <td>1,364</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品他</td> <td>928</td> <td>540</td> <td>388</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,572</td> <td>818</td> <td>1,753</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間会計期間末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,643	278	1,364	工具器具及び備品他	928	540	388	合計	2,572	818	1,753	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,643</td> <td>211</td> <td>1,431</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品他</td> <td>1,026</td> <td>571</td> <td>454</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,669</td> <td>783</td> <td>1,885</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,643	211	1,431	工具器具及び備品他	1,026	571	454	合計	2,669	783	1,885
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間会計期間末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	1,109	159	949																																															
工具器具及び備品他	1,011	589	422																																															
合計	2,120	748	1,371																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間会計期間末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	1,643	278	1,364																																															
工具器具及び備品他	928	540	388																																															
合計	2,572	818	1,753																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	1,643	211	1,431																																															
工具器具及び備品他	1,026	571	454																																															
合計	2,669	783	1,885																																															
(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額	(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>236百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,149</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,385</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	236百万円	1年超	1,149	合計	1,385	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>278百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,492</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,771</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	278百万円	1年超	1,492	合計	1,771	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>293百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,611</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,904</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	293百万円	1年超	1,611	合計	1,904																														
1年内	236百万円																																																	
1年超	1,149																																																	
合計	1,385																																																	
1年内	278百万円																																																	
1年超	1,492																																																	
合計	1,771																																																	
1年内	293百万円																																																	
1年超	1,611																																																	
合計	1,904																																																	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>257百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>202</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	257百万円	減価償却費相当額	202	支払利息相当額	11	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>167百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	167百万円	減価償却費相当額	152	支払利息相当額	14	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>511百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>335</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	511百万円	減価償却費相当額	335	支払利息相当額	24																														
支払リース料	257百万円																																																	
減価償却費相当額	202																																																	
支払利息相当額	11																																																	
支払リース料	167百万円																																																	
減価償却費相当額	152																																																	
支払利息相当額	14																																																	
支払リース料	511百万円																																																	
減価償却費相当額	335																																																	
支払利息相当額	24																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左	同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	同左	同左																																																

2 オペレーティング・リース取引

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																		
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																		
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	12百万円	1年超	16	合計	29	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	12百万円	1年超	4	合計	16	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	12百万円	1年超	10	合計	23
1年内	12百万円																			
1年超	16																			
合計	29																			
1年内	12百万円																			
1年超	4																			
合計	16																			
1年内	12百万円																			
1年超	10																			
合計	23																			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)、当中間会計期間末(平成17年9月30日)、及び前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

1株当たり情報については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2)【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第82期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | | | 平成17年9月15日
関東財務局長に提出。 |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号に基づく臨時報告書である。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

愛知機械工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 和 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 建 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 眞 吾

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛知機械工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、愛知機械工業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

愛知機械工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 和 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 建 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 眞 吾

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛知機械工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、愛知機械工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

愛知機械工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 和 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 建 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 眞 吾

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛知機械工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、愛知機械工業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

愛知機械工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 和 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 建 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 眞 吾

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛知機械工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第83期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、愛知機械工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。